

公共施設の現状

- ・施設の老朽化と改修・建て替え費用の増加
⇒ 今後50年間で約9,000億円
- ・厳しい財政状況と人口減少による負担増加
⇒ 年間970億円の維持管理費用

施設再編の
必要性

財産経営推進計画

基本方針編

インフラ資産や公共施設について、その老朽化や利用需要の変化などの課題に対し、効率的な管理・利活用など経営的な視点に基づき取り組む

公共施設マネジメント編

2つの基本方針

総量削減

- ・ 需要に見合った施設規模で更新
- ・ 集約化や統廃合などを検討

サービス機能の維持

- ・ 単一目的の施設から多機能化・複合化施設へ

4つの柱

- 施設の最適化（単一目的から多機能施設へ）
- 施設の長寿命化（計画的な保全、ユニバーサルデザイン）
- 歳出の削減（更新時の規模適正化、効率的運営）
- 歳入の確保（使用料見直し）

計画の着実な推進
（施設再編）
に向けて

公共施設の種類ごとの
配置方針の策定

公共施設の配置方針（スポーツ施設編）

圏域Ⅰ施設	・国際規格である等、全県的に見て高機能 (新潟市陸上競技場, 新潟市アイスアリーナ)
圏域Ⅱ施設	・1～3区で利用が想定される (鳥屋野運動公園, 鳥屋野総体, 新潟市体育館)
圏域Ⅲ施設	・利用主体が地域住民

課題

- ・昭和39年の新潟国体前後に整備された施設を中心に老朽化
- ・人口一人あたりの施設数が政令指定都市で最多
- ・スポーツ施設の役割が変化する中で、多機能化・複合化
- ・集約化などによる全体的な総量削減

今後の施設配置の方向性、運営改善の方向性

①運営上の工夫	②多機能化・複合化	③集約化
コスト見直し (10%運営経費削減)	コミュニティ系などと	スポーツ施設種別 ごとの集約化
<ul style="list-style-type: none"> ・圏域Ⅰ施設は、適切に維持 ・圏域Ⅱ施設は、低利用・老朽化などの課題がある場合は、近隣施設の集約を基本 		

再編（案）の進捗状況

スポーツ施設全般

- ・新潟市スポーツ協会からは、「再編案の検討を進めるには、市がスポーツ施設にかかるビジョンを示すことが必要」と要請があった。